

学生スタッフ・教員・職員の協働による新入生の学び支援

初年次・全学共通教育科目「自己発見と大学生活」における対話の実践

京都産業大学 共通教育推進機構 准教授

松尾 智晶

学長室・教育支援開発センター

中沢 正江

コーオプ教育研究開発センター

前原 達哉

はじめに

京都産業大学（以下、本学）の初年次・全学共通教育科目「自己発見と大学生活」は、二〇一五年度、一年次生のおよそ三分の二にあたる二〇一六名が履修した本学最大規模の選択科目である。一年次春学期に開講され、専門科目を含むその後の教育プログラムへの導入の役割を担うこの科目は、アクティブラーニングを取り入れ、対話から学ぶ形式で実践される。本稿では科目概要とその運営体制、および成果を報告する。

初年次科目「自己発見と大学生活」と対話

二〇〇九年度より開講した本科目は、受講希望者の増加に伴って、年々規模を拡大しながら現在に至る。二〇一五年度は、二六クラス開講（約八〇名／クラス）した（表1）。

表1 『自己発見と大学生活』受講生数の変化

年	受講生数	クラス数	学生スタッフ*数
2009	115名	1	一人**
2010	228名	1	一人**
2011	668名	10	8人
2012	1,499名	15	20人
2013	2,079名	22	32人
2014	2,175名	24	54人
2015	2,016名	26	56人

*学生スタッフ：本科目の運営を支援する先輩学生「学生ファシリテータ」（後述）。
**2009年、2010年は他年度と異なり、学期期間中全てではなく特定の回に各3名の学生ファシリテータが関わった。

本科目の教育目標は、「本学を自分の『ホームグラウンド（居場所）』だ」と感じ、安心して大学生たる活動ができるようになる」ことである。

授業全一五回の前半は、毎回組み替えるグループやペアによるワークを通じ、対受講生、対担当教員、対社会人、そして、授業を支援する学生スタッフ「学生ファシリテータ」（先輩学生）との「対話」を行う。対話を通じて、受講生が自ら大学生活を考え、描けるよう設計している。また学部横断のクラス編成によって、専門教育も含めた大学生活の捉え方の違い、自分と他者の価値観の相違点等を見出しやすくしている。

授業の後半は固定グループとし、大学生活を自分達なりにパフォーマンスで表現する活動を中心とする（写真1）。授業内容は、中沢ら（二〇一五）に詳しい。

学生・教員・職員の協働による授業運営と対話

運営上の特徴は、学生ファシリテータが各クラスに二〜三名配置されること、複数クラスの教育を質保証するために、本学が独自に開発した各種教材を用いることである。教材は、受講生が授業で使う「プログレスブック」、受講生が毎授業の振り返りを記述する「リフレクションノート」、教員向けの教本「ティーチングガイドブック」、学生ファシリテータ向けの「ガイドライン」があり、学生・教員・職員が協働で作成している（写真2）。

本科目は、学生ファシリテータ（平成二十七年実績五六名、以下同）、担当教員（二六名）、学生ファシリテータの育成を担当するF工房（前号に詳述）の職員（三名）、開講所属であるコーオプ教育研究開発センターの職員（二名）によって運営される。

本科目において、学生ファシリテータは【授業運営の支援者（ファシリテータ）】【先輩学生（ロールモデル）】として、担当教員と協力し授業および受講生をサポートする活動をボランティアで行う。担当教員はクラス運営を、F工房は学生ファシリテータに対する研修や授業観察による学生ファシリテータへの助言・指導を、コーオプ教育研究開発センターは開講科目事務局としての役割を中心に担う。また、一部の学習コンテンツ開発や科目の教育効果測定は、ラーニングコミュニティや教育支援研究開発センターとも協働で行われる。

これらの多様な学生・教員・職員による運営を可能にするため、各種教材開発に加え、運営スタッフ間の「対話」を行う仕組みがある。授業運営に関わる教職員が有志で集まるランチタイム・ミーティングを授業期間中に

毎週一回、担当教員が全員集まる担当者会議を授業期間開始前と中間、終了後に開催し、各教員の授業に対する考え方の擦り合わせを行う。また、学生ファシリテータは、F工房と科目の主担当が設計する事前研修を受講し（計一八時間程度）、授業期間中に教職員も参加する学生ファシリテータの集いに計三回参加する。学生・教員・職員との対話により、授業運営に関するノウハウや考え方を共有している。

特に、学生ファシリテータは、アクティブラーニング型授業を担当したことのない教員も授業を担当すること、履修者が大学での学習に慣れない一年次生のみであるという本科目の課題を克服する上で「受講生と受講生をつなぐ」「受講生と教員をつなぐ」役割を担う。これにより、二〇〇〇人を超える大規模科目でありながら、本科目が一定の教育効果



写真1 グループ対話の前に個人ワークに取り組む受講生（上）と2クラス合同によるパフォーマンス発表会（下）

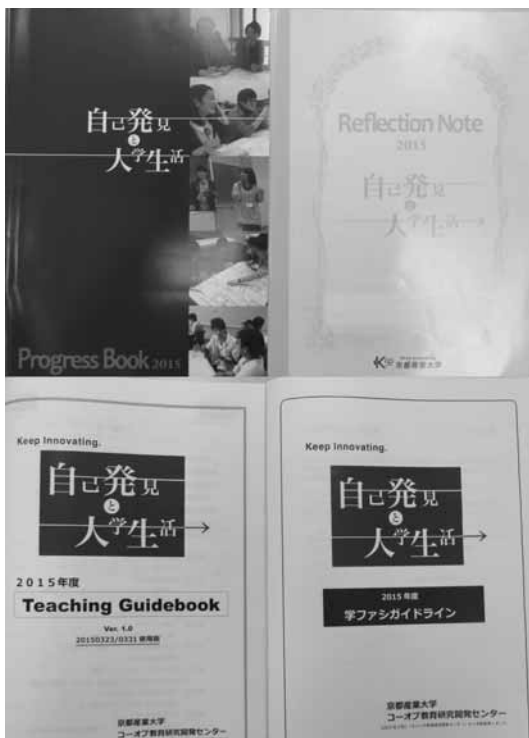


写真2 プログレスブック（左上）、リフレクションノート（右上）、ティーチングガイドライン（左下）、学ファシガイドライン（右下）



写真3 授業期間終了後の学生ファシリテータの集い (学長との集合写真)



写真4 ワークの進め方について助言する学生ファシリテータの様子

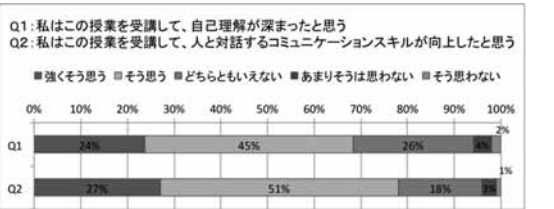


図1 平成27年度学習成果実感調査 調査結果 (抜粋)

を得ることに貢献している。

教育効果と今後の課題

受講生への教育効果

本科目の学習成果については、今年度実施した「学習成果実感調査」において、図1の結果が得られている。自らの大学生活を考える上で不可欠な自己理解について約七割が、大学生活を円滑に行うために不可欠なコミュニケーションスキルについて約八割が成長を実感するに至っている。

松尾(二〇一三)の調査では、「この授業で役に立ったと感じること」は評価が高い順に「大学の先輩から大学生活の過ごし方の体験が聞けたこと」、「他の学生と大学生活の過ごし方について議論ができたこと」であり、身近な同級生や先輩との情報交換や議論を評価する傾向がみられている。

学生ファシリテータへの教育効果

大谷ら(二〇一四)は、本科目における学生ファシリテータ活動の教育効果について、グループワークやファシリテーションに対する学生ファシリテータ自身の興味関心の向上に「学生ファシリテータ同士や教員との協働体験」が影響し、受講生との関わりに対する満足度が学生ファシリテータの人間関係形成意欲を高める構造となっていることを確認した。

現状の取組の限界と学生ファシリテータの負担
本科目では、受講生の記述や教員間の議論により得られた本科目独自の語彙(用語)を整理・共有しており、教育目標のより精緻な言語化に努めている(中沢ら(二〇一五))。また、それらの語彙を用いてティーチングガイドブックを執筆し、授業の各回の到達目標

や運営上の注意点に落とし込んでいく。

しかし、担当教員会議や各種ガイドブック等を持ってしても、ワークの運営意図や教育目標の共有には限界がある。現在は、前年度受講生を含む学生ファシリテータが、受講生にとってそれぞれのワークにどのような意味があるのか担当教員に分かるように解説したり、現場でワーク運営の役割を果たしたりすること、共有が不十分な部分を補っている。これは、前号に「学生ファシリテータは(中略)臆することなく教員や職員に意見を述べ、対話を通じてプログラムの達成に心を配る存在である」と記述した役割を、本科目でも彼等が担うことを示している。しかし、五〇名程度存在する学生ファシリテータ全員が十分熟練し、教員と対等に意見交換ができるわけではない。今後は、学生ファシリテータの組織化や運営スタッフ間の対話をより充実させることにより、この課題に対処する予定である。

【参考文献】

- 「同一科目名・複数クラス開講科目の初年次教育の改善活動…データに基づく「自己発見と大学生活」の改善を例として」(二〇一五) 中沢正江、大谷麻子、中西勝彦、中西佳世子、松尾智晶、松高政、東田晋三、鬼塚哲郎
- 「初年次キャリア形成支援教育科目「自己発見と大学生活」キャリア科目担当学生ファシリテータ活動について」(二〇一四) 大谷麻子、中西勝彦、松尾智晶
- 「キャリア科目受講満足度とモチベーション向上に関する考察…二〇一二年度「自己発見系」受講生アンケート結果より」(二〇一三) 松尾智晶